



時代に合わせた新事業創出への思いを語る関彰商事の関正樹社長=つくば市二の宮

関彰商事 関正樹社長



石油製品や自動車販売を手がける関彰商事。脱炭素化、自動車の電動化など、主力事業を取り巻く環境は変革期を迎えている。関正樹社長は「不確定な時代。自分たちも変わっていかなくてはいけない」と語り、グループ各部門の交流や、外部との連携などによる新事業創出に力を注ぐ。

政府は2050年までに二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を目指しており、官民で取り組みが加速している。同社も昨年6月に「カーボンニュートラル計画策定プロジェクト」をスタート。現在、グループ全体の排出量把握を進めている。

変革契機に事業創出



関彰商事のつくば本社「つくば市二の宮」

排出量算出に関わるサービスの商品化も目指す。関社長は自社開発の就業管理システム「タイムログDX」への機能追加といった形で提供を想定。排出量を可視化し、削減につなげてもらうイメージだ。「二万数千件の関彰のお客さんに提案できれば」とする。

20年には筑波大のスポーツマネジメントを担う専門部の「筑波大アスレチックパートナーメント」とパートナーシップ契約を締結。地域社会の「ウェルビーイング(心身とも健康で社

会的に充足した状態)」の向上につながるプログラム開発などに取り組んでいる。

コンピューターゲームの腕前を競うeスポーツでも同大と連携し、グループの福祉施設でリハビリとの相乗効果を確かめる実証実験を実施。関社長は「手応えはある」とし、3年程度をめどに「一つ、二つはビジネスにしたい」と話す。

大手メーカーの代理店として、成長を遂げてきた同社。今後について関社長は「大手のサービスに関彰オリジナルのものを組み合わせ、お客さんに合うものを作っていく。一社一社にカスタマイズできるような知識と経験と取引先を持つていなくてはいけない」と、ニーズに合わせた独自の商品・サービス開発への意欲を語った。(長洲光司)

県内企業のトップに、事業の現状や今後の展望を聞いた。

(第1金曜日掲載)

◀◀ 企業データ ▶▶

- 〈創業〉1908年2月
- 〈本社〉下館本社、つくば本社
- 〈売上高〉約1500億円(グループ全体)
- 〈従業員〉2350人(グループ全体、2022年9月末)
- 〈拠点〉国内1都6県とベトナムに計185カ所